

事業名	政策立案推進事業		
当初予算額	298,678千円	担当課	政策部政策課(内線2114)、地域活力推進課(内線2165)
取組みの方向	<p>① 政策立案推進事業 「人生100年時代のフロンティア県」の実現をめざして、県政を取り巻く様々な課題の解決に向けて、調査研究や各種取組みを行う。</p> <p>② 広域自治体連携推進事業 広域的な自治体間の連携や地方分権改革の実現に向けた取組みを推進する。</p> <p>③ 大学生等奨学事業 経済的な理由で修学が困難な大学生等に対し奨学金の貸付等を行い、有為な人材の育成を図る。</p>		
事業概要	<p>1. 政策立案推進事業(119,510千円)</p> <p>(1) 香川県総合計画推進事業(7,151千円)</p> <p>① 事業内容 総合計画の推進に向けた取組みを行う。</p> <p>② 事業期間 令和6年度～</p> <p>③ 6年度事業内容 総合計画の着実な推進に向けて、有識者等からの意見を求めるための懇談会の開催や県民意識調査等を行う。</p> <p>②(新) 空飛ぶクルマ実装促進事業(15,100千円)</p> <p>① 事業内容 都市の渋滞回避や離島・山間部での新たな移動手段など地域課題解決のための有用性が期待される「空飛ぶクルマ」について、県内での事業展開を促進するための取組みを行う。</p> <p>② 事業期間 令和6年度～</p> <p>③ 6年度事業内容 県内での空飛ぶクルマの実現に向けた環境整備を図るため、民間企業が行う県内での実証実験や調査・検討等の取組みに対して補助するとともに、県民や地域社会の理解促進のための取組みを行う。</p> <p>(3) SDGs普及促進事業(482千円)</p> <p>① 事業内容 県内におけるSDGsの普及促進に向けた取組みを行う。</p> <p>② 事業期間 令和4年度～</p> <p>③ 6年度事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・SDGsに積極的に取り組む県内事業者等の活動を「見える化」する登録制度の運営 ・事業者や自治体職員を対象としたセミナーの開催 <p>(4) ふるさと想起・さぬきPR推進事業(16,365千円)</p> <p>① 事業内容 ふるさと納税「ガンバレさぬき応援寄付」について、より効果的にPRするとともに、ふるさと香川への思いを喚起するきっかけとするため、寄付をしていただいた方に対し、寄付額に応じて県産品を贈呈する。</p> <p>② 事業期間 平成26年度～</p> <p>③ 6年度事業内容 ふるさと納税「ガンバレさぬき応援寄付」について、寄付をしていただいた方に、寄付額に応じて讃岐うどんやオリーブ牛、さぬき讃フルーツなどの県産品を贈呈する。</p>		

(5) 東京讃岐会館等東京地区県有資産利活用推進事業 (33,312 千円)

① 事業内容

東京讃岐会館を含む三田小山町西地区において、第一種市街地再開発事業が進展しているのに併せて、東京地区における県有資産の有効な利活用を図るための取組みを行う。

② 事業期間

平成 28 年度～

③ 6 年度事業内容

再開発事業の進捗に伴い、今後取得する権利床の運営及び東京地区における県有資産の利活用に関する検討等を行う。

(6) 瀬戸内海国立公園指定 90 周年記念事業 (広報) (5,000 千円)

① 事業内容

瀬戸内海国立公園指定 90 周年を記念して、県及び市町等が実施する様々な事業の全体広報を実施する。

② 事業期間

令和 5 年度～

③ 6 年度事業内容

SNS、ポスター、パンフレット等を活用し、県内外に、瀬戸内海国立公園指定 90 周年記念事業の開催を発信する。

⑦ (新) 2025 年大阪・関西万博出展準備事業 (42,100 千円)

① 事業内容

大阪・関西万博の開催による日本や大阪への関心の高まりや交流の拡大を本県にも取り込むため、万博会場での自治体催事及びテーマウィークへの出展や県内での機運醸成に向けた取組み等を行う。

② 事業期間

令和 6 年度～

③ 6 年度事業内容

万博会場における本県の認知度向上や誘客促進を目的とした自治体催事とテーマウィークへの出展に係る企画・準備等を行うほか、開催前年の県独自のイベント開催等を通じて、万博への機運醸成につなげる取組みを行う。

2. 広域自治体連携推進事業 (10,253 千円)

(1) 地方分権改革推進事業 (6,503 千円)

① 事業内容

地方分権改革の実現に向けた取組みを推進する。

② 事業期間

平成 21 年度～

③ 6 年度事業内容

全国知事会や四国知事会等と連携して、地方分権改革の実現に向けた取組み等を行う。

(2) 四国 4 県連携推進事業 (3,750 千円)

① 事業内容

四国 4 県において、県境を越えた広域的な課題に対応するとともに、四国の総合力の向上や効率的な対応が期待できる交流連携の取組みを推進する。

② 事業期間

平成 7 年度～

③ 6 年度事業内容

「四国はひとつ」 4 県連携施策や交流連携施策を実施する。

3. 大学生等奨学事業 (168,915 千円)

(1) 大学生等奨学事業 (150,673 千円)

① 事業内容

意欲や能力が高く、経済的な理由により修学することが困難な大学生等に対し、奨学金を貸し付けることにより修学を容易にし、安心して子どもが育てられる環境づくりを進めるとともに、県内における優秀な人材の確保を図る。

② 事業期間

平成24年度～

③ 6年度事業内容

○ 貸付予定

149,112 千円

○ 貸付対象者

県内に保護者等が居住し、大学、高等専門学校（第4・5学年及び専攻科）又は専修学校（専門課程）等に在学する者で、意欲及び能力が高く、かつ、経済的な理由により修学することが困難な者

○ 奨学金の額等

・ 貸付月額

日本学生支援機構の給付型奨学金の第I区分認定者は、※段に記載する金額から選択

(単位：円)

学校種別	通学形態	貸付月額 (いずれかを選択)						県内大学等のみ選択可
		通常の貸付月額 右端の金額が最高月額						
大 学	国公立	自宅	—	—	20,000	30,000	45,000	55,000
		※	—	—	—	—	17,000	27,000
		自宅外	—	20,000	30,000	40,000	51,000	61,000
		※	—	—	20,000	30,000	34,000	44,000
	私 立	自宅	—	20,000	30,000	40,000	54,000	64,000
		※	—	20,000	30,000	40,000	50,000	60,000
		自宅外	20,000	30,000	40,000	50,000	64,000	74,000
		※	20,000	30,000	40,000	50,000	64,000	74,000
短期大学 高等専門学校	国公立	自宅	—	—	20,000	30,000	45,000	55,000
		※	—	—	—	—	15,000	25,000
		自宅外	—	20,000	30,000	40,000	51,000	61,000
		※	—	—	—	—	15,000	25,000
	私 立	自宅	—	20,000	30,000	40,000	53,000	63,000
		※	—	—	20,000	30,000	36,000	46,000
		自宅外	20,000	30,000	40,000	50,000	60,000	70,000
		※	—	—	20,000	30,000	39,000	49,000
専修学校	国公立	自宅	—	—	20,000	30,000	45,000	55,000
		※	—	—	—	—	17,000	27,000
		自宅外	—	20,000	30,000	40,000	51,000	61,000
		※	—	—	20,000	30,000	34,000	44,000
	私 立	自宅	—	20,000	30,000	40,000	53,000	63,000
		※	—	20,000	30,000	40,000	50,000	60,000
		自宅外	20,000	30,000	40,000	50,000	60,000	70,000
		※	20,000	30,000	40,000	50,000	60,000	70,000
大 学 院	修士課程及び専門 職大学院の課程	50,000円 または 88,000円						98,000
	博士課程	80,000円 または 122,000円						132,000

・ 無利息

○ 奨学金の返還

大学等を卒業後 20 年を超えない範囲で、年賦、半年賦、月賦又はその他 1 年内の割賦により返還。
Uターン等就職を促進するため、卒業後 3 年以内に県内で居住かつ就業し、3 年間経過した場合には、貸付金の一部（15,000 円×貸付月数及び 10,000 円×加算を受けた月数）の返還を免除する。

(2) 奨学金を活用した大学生等の地方定着促進事業（18,242 千円）

① 事業内容

日本学生支援機構の第一種（無利子）奨学金を活用して、その返還を支援することにより、県内における人材の確保・定着を図る。

② 事業期間

平成 27 年度～

③ 6 年度事業内容

大学生等かがわ定着促進基金への奨学金返還支援金の積立て、制度の周知及び返還支援対象者の募集、認定等を行うとともに、県内における地元経済の牽引役となる産業分野等への就職や大学等卒業後 3 年間から 5 年間の県内居住・就業等の支援要件を満たした者への返還支援を実施する。

事業名	瀬戸内海国立公園指定90周年記念事業		
当初予算額	156,717千円	担当課	政策部政策課(内線2114)、地域活力推進課(内線2148)、文化芸術局文化振興課(内線5308)、総務部総務事務集中課(内線2511)、環境森林部環境政策課(内線2826)、森林・林業政策課(内線2899)、みどり保全課(内線2901)、交流推進部交流推進課(内線3593)、観光振興課(内線3543、3516、3512)、県産品振興課(内線3554)、土木部河川砂防課(内線4228)
取組みの方向	我が国で最初の国立公園として昭和9年に指定された瀬戸内海国立公園が、本年、指定から90周年を迎える機会をとらえ、瀬戸内海の価値や魅力を高め、その美しさや大切さ、歴史・文化、アートなどを県内外に発信し、瀬戸内海の環境保全意識の高揚を図るとともに、瀬戸内海を生かした地域の活性化を図る。		
事業概要	<p>1. 事業内容 瀬戸内海国立公園指定90周年を記念した様々な行事を開催する。</p> <p>2. 事業期間 令和5年度～令和6年度</p> <p>3. 6年度事業内容</p> <p>(1) 瀬戸内海の美しさをまもる(23,385千円)</p> <p>① シンポジウム開催事業(10,000千円) 瀬戸内海国立公園指定90周年を記念して、瀬戸内海のことを考えるシンポジウムを開催し、環境保全意識の醸成を図る。 ・開催日：令和6年7月15日(月・祝) ・場 所：サンポート高松「かがわ国際会議場」</p> <p>② フォトコンテスト開催事業(3,100千円) 瀬戸内海国立公園の園地等を訪れ、瀬戸内海の景観美等を再認識する機会を創出するため、フォトコンテストを開催する。 ・応募期間：令和6年4月中旬～令和6年5月下旬(予定) ・応募対象：県内27園地・3歩道からの風景写真</p> <p>③ かがわ未来へつなぐ環境学習会開催事業(6,270千円) 子どもたちをはじめ、多くの県民に瀬戸内海の魅力を伝え、環境課題について自ら考え行動するきっかけづくりとなるよう、瀬戸内海をメインテーマにした体験学習会や海の生き物展等を実施する。 ・開催日：令和6年7月28日(日) ・場 所：サンメッセ香川</p> <p>④ 森から海につながるクリーン事業(1,450千円) 国立公園指定区域内の森林や海岸で清掃活動等を行い、自然環境保全の機運醸成を図る。 ・森林清掃、森林整備等の森づくり体験の実施 開催日：令和6年4月～6月 場 所：五色台、屋島、小豆島 ・海岸清掃活動(さぬき瀬戸クリーンリレー)の実施 開催日：令和6年9月～10月 場 所：県内各地の海岸</p> <p>⑤ フィナーレイベント開催事業(2,565千円) 記念事業を締めくくるとともに、瀬戸内海の恵まれた自然環境を次世代に引き継ぐ契機とするため、フォトテリングとフィナーレセレモニーを開催する。 ・開催日：令和6年11月頃(予定) ・場 所：瀬戸大橋記念公園</p> <p>(2) 瀬戸内海の魅力を生かし広める(111,251千円)</p> <p>① 記念花火大会開催事業(20,000千円) 瀬戸内海国立公園の認知度向上を図り、来訪意欲を高めるため、瀬戸内海国立公園区域内の津田の松原において、花火大会をさぬき市と共催する。 ・開催日：令和6年8月頃(予定) ・場 所：津田の松原(琴林公園)</p>		

② 「KINRIN マルシェ」開催事業 (1,500 千円)

津田湾周辺で加工された海産物をはじめ、香川県産の農産物や加工食品、県産食材を使った料理や工芸品などを中心に扱うマルシェを開催する。

- ・開催日：令和6年5月11日(土)、12日(日)
- ・場 所：津田の松原(琴林公園)

③ “香川×岡山”食の大博覧会事業 (24,238 千円)

瀬戸内海国立公園指定90周年を契機とし、瀬戸内海の地魚や瀬戸内海気候に育まれた農畜産物等の県産品の魅力を伝える食のイベントを、備讃瀬戸に面した岡山県と連携して開催する。

- ・開催日：令和6年6月22日(土)、23日(日)
- ・場 所：サンメッセ香川

④ 映画とタイアップした観光プロモーション事業 (22,000 千円)

小豆島を舞台とした映画の公開に合わせて、首都圏等での広報活動やPRイベントの実施などにより、瀬戸内海国立公園指定90周年の認知度向上や観光誘客を図る。

⑤ 魅力発見ハッシュタグキャンペーン事業 (2,900 千円)

観光客等に県内の魅力や感動をSNSに投稿してもらいキャンペーンを実施することで、全国に向けた情報発信を行う。

- ・実施期間：第1期 令和6年6月～9月(当選発表令和6年11月上旬頃(予定))
- 第2期 令和6年10月～12月(当選発表令和7年2月上旬頃(予定))

⑥ 島へ行こうキャンペーン事業 (25,593 千円)

県民をはじめ多くの観光客に、多島美を誇る瀬戸内海の素晴らしさを改めて感じてもらい、島を訪れるきっかけづくりや、島内を含め県内での滞在型観光の推進を図る。

- ・新ツアーの造成、実施(島お手伝い旅、島滞在旅、島クルーズ旅)
- ・当キャンペーン事業のPRと瀬戸内海国立公園指定90周年の機運醸成を図るため、県内の島々を結ぶマザーポートの1つである高松港での交流イベントの実施

⑦ 持続可能な観光地域づくり支援事業 (15,020 千円)

持続可能な観光地域づくりを目指し、民間事業者等が実施する観光客の継続的な来訪や長期滞在を促進すること等を目的とした観光コンテンツの造成や誘客イベントに対して支援を行う。

(3) 瀬戸内海の文化・アートを伝える (16,157 千円)

① 瀬戸フィルハーモニー交響楽団「SETOUCHI」コンサート事業 (8,800 千円)

瀬戸フィルハーモニー交響楽団の生演奏と映画「SETOUCHI」の上映を組み合わせた演目等を披露する。

- ・開催日：令和6年10月19日(土)
- ・場 所：レクザムホール大ホール ・入場料：無料

② 瀬戸内海歴史民俗資料館企画ツアー事業 (1,420 千円)

館内ツアーや夜間開館、東讃地域の展望地等を巡るツアーを行う。

③ 東京芸大連携「瀬戸内海分校プロジェクト」事業 (5,552 千円)

東京芸術大学美術学部と連携して、瀬戸内海をテーマに美術展やワークショップを開催するとともに、県内の高校生らに、アーティストの作品づくりの発想から制作、展示までの一連の流れを学ぶ機会を提供することで、人材育成につなげる。

④ 東山魁夷せとうち美術館テーマ作品展関連事業 (220 千円)

瀬戸内海や国立公園を描いた東山魁夷作品の展示等を行う。

⑤ 文書館アーカイブズウォーク開催事業 (165 千円)

文書館が所蔵する資料などを手に、栗島を訪ね、瀬戸内海において北前船で栄えた地域の歴史をより深く学び、地域の魅力を再認識するためのアーカイブズウォークを開催する。

(4) その他 (5,924 千円)

全体広報事業等 (5,924 千円) (一部再掲)

SNS、ポスター、パンフレット、ラジオ等を活用し、県内外に、瀬戸内海国立公園指定90周年記念事業の開催を発信する。

事業名	2025年大阪・関西万博関連準備事業		
当初予算額	215,436千円	担当課	政策部政策課（内線 2124） 交流推進部交流推進課（内線 3593）、観光振興課（内線 3518、3526） 交通政策課（内線 2216）、県産品振興課（内線 3521） 教育委員会事務局総務課（内線 5212）
取組みの方向	2025年4月13日から同年10月13日まで184日間に渡って大阪市の夢洲で開催される大阪・関西万博を本県の認知度向上や活性化につながる機会ととらえ、同年の瀬戸内国際芸術祭 2025 の開催や県立アリーナの開業と相乗効果が発揮できるよう、本県の魅力や強みなどを万博会場内外でアピールする「情報発信」とインバウンドを含めた誘客促進や交流イベントの開催などによる「交流拡大」の2つに力点を置き、万博の会期前・会期中に各種事業を実施する。		
事業概要	<p>1. 事業内容 大阪・関西万博の開催による日本や大阪への関心の高まりや交流の拡大を本県にも取り込むため、万博会場での自治体催事及びテーマウィークへの出展準備のほか、誘客対策、県内の受入環境の整備、万博関連イベントの検討を進めるとともに、万博への機運醸成に向けた取組み等を行う。</p> <p>2. 事業期間 令和6年度～</p> <p>3. 6年度事業内容（主な事業を掲載）</p> <p>(1) 情報発信（42,600千円）</p> <p>① 2025年大阪・関西万博出展準備事業等（42,600千円） 万博会場における本県の認知度向上や誘客促進を目的とした自治体催事とテーマウィークへの出展に係る企画・準備等を行うほか、開催前年の県独自のプレイベント開催等を通じて、万博への機運醸成につなげる取組み等を行う。</p> <p>(2) 交流拡大（172,836千円）</p> <p>① 万博を契機とした誘客促進事業（34,600千円） OTA事業者との連携によるマーケットデータを活用した戦略的な誘客や大手旅行会社との連携による周遊・滞在型の商品造成・流通支援により、大阪・関西万博を契機とした観光客の本県への誘客促進を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・OTA事業者と連携した戦略的な観光プロモーション ・大手旅行会社と連携した周遊・滞在型旅行商品のプロモーション <p>② 万博を契機とした他県連携相互誘客事業（4,700千円） 大阪・関西万博を訪れる観光客に向け、効果的な情報発信や他県と連携し本県を周遊する旅行商品を造成するなど、認知度向上や新たな市場開拓につなげ、誘客促進を図る。</p> <p>③ 国際イベント等を活用した誘客対策事業（7,500千円） 大阪・関西万博などの国際イベント等を活用し、海外からの誘客、特に欧米豪市場を対象に継続的かつ戦略的な情報発信・誘客対策に取り組む。</p> <p>④ 期間限定大阪アンテナショップ設置事業（1,846千円） 関西圏における県産品の認知度向上及びブランド力強化を図るため、人流の多い大阪梅田において、期間限定のアンテナショップを開設し、県産品の効果的な情報発信を行うとともに、さらなる販路開拓・販路拡大を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・期間：令和6年秋頃（2週間程度）の予定 ・場所：阪急梅田駅 2階 		

⑤ 関西圏における「かがわの食」魅力発信フェア実施事業 (2,733 千円)

関西圏の外資系ホテル等のレストランにおいて、ブランド産品を中心に県産食材を提供する「香川県フェア」を開催し、「かがわの食」の魅力発信及び認知度向上を図ることにより、県産品の販路開拓・拡大につなげる。

・場所：大阪市内の外資系ホテル等 3箇所程度

⑥ 栗林庵リニューアル事業 (10,714 千円)

利用者の利便性を図り、付加価値の高い商品を強く訴求するため、「かがわ物産館 栗林庵」をリニューアルすることで、魅力ある県産品の情報発信、販売促進を図る。

・リニューアルの時期 令和7年2月頃(予定)

⑦ 栗林公園誘客促進・インバウンド受入機能強化事業 (25,787 千円 栗林公園特別会計)

新規来園者の誘客促進やリピーターの増加を図るため、国内外へ栗林公園の魅力を効果的に発信する映像を作成するほか、園内ガイドの多言語化の充実やキャッシュレス化など、受入環境を整備する。

⑧ 空港リムジンバスキャッシュレス化支援事業 (45,469 千円)

大阪・関西万博を契機とした本県への観光客等の受入環境を整備するため、空港リムジンバス事業者に対し、運賃決済のためのクレジットカードのタッチ決済端末導入費用等を支援する。

⑨ 「大阪・関西万博」未来を担う子どもたちの体験学習支援事業 (3,260 千円)

地域を担うグローバル人材の育成等に向け、県内の小・中学校、高校、特別支援学校等が、修学旅行や校外学習等の学校教育活動により、大阪・関西万博に参加することを支援する。

⑩ 空飛ぶクルマ実装促進事業 (15,100 千円) (再掲)

県内での空飛ぶクルマの実現に向けた環境整備を図るため、民間企業が行う県内での実証実験や調査・検討等の取組みに対して補助するとともに、県民や地域社会の理解促進のための取組みを行う。

事業名	大学等魅力づくり支援事業																												
当初予算額	56,215千円	担当課	政策部地域活力推進課（内線2163） 総務部総務学事課（内線2422）																										
取組みの方向	<p>本県の大学進学者の多くが県外大学へ進学し、就職時期等における若者の県外流出が続く状況等を踏まえ、若者の県内定着などの地域課題の解決に向けて、地域を支える県内大学等との連携強化に取り組む。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>指標番号</th> <th>指標名</th> <th>基準値 (R2年度)</th> <th>R6年度 見込</th> <th>目標値 (R7年度)</th> <th>R6年度 進捗率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>50</td> <td>県内大学卒業生の県内就職率</td> <td>43.3%</td> <td>48.7%</td> <td>52.0%</td> <td>62.1%</td> </tr> <tr> <td>53</td> <td>県内大学等における関係機関との連携協定締結数</td> <td>313件</td> <td>391件</td> <td>423件</td> <td>70.9%</td> </tr> <tr> <td>54</td> <td>県内大学等におけるリカレント講座の受講者数</td> <td>1,185人 (H28～R2年度の平均)</td> <td>1,195人</td> <td>1,200人</td> <td>66.7%</td> </tr> </tbody> </table>					指標番号	指標名	基準値 (R2年度)	R6年度 見込	目標値 (R7年度)	R6年度 進捗率	50	県内大学卒業生の県内就職率	43.3%	48.7%	52.0%	62.1%	53	県内大学等における関係機関との連携協定締結数	313件	391件	423件	70.9%	54	県内大学等におけるリカレント講座の受講者数	1,185人 (H28～R2年度の平均)	1,195人	1,200人	66.7%
指標番号	指標名	基準値 (R2年度)	R6年度 見込	目標値 (R7年度)	R6年度 進捗率																								
50	県内大学卒業生の県内就職率	43.3%	48.7%	52.0%	62.1%																								
53	県内大学等における関係機関との連携協定締結数	313件	391件	423件	70.9%																								
54	県内大学等におけるリカレント講座の受講者数	1,185人 (H28～R2年度の平均)	1,195人	1,200人	66.7%																								
事業概要	<p>1. 地域を支える県内大学等との連携強化事業（34,055千円）</p> <p>(1) 事業内容 県内大学等や経済団体、自治体で組織する「大学・地域共創プラットフォーム香川」において、人材の育成や定着、人材が活躍する場の形成に向けて行う産学官連携の取組み等を支援する。</p> <p>(2) 事業期間 令和3年度～</p> <p>(3) 6年度事業内容 ・「大学・地域共創プラットフォーム香川」等への運営参画 ・産学官連携の枠組みを活用して若者の県内定着等を図る取組みに対する助成</p> <p>2. 魅力ある専修学校・各種学校づくり促進事業（22,160千円）</p> <p>(1) 事業内容 若年者の職業意識の涵養や生徒の職業選択の拡大、学校運営の充実等に寄与するための事業を推進し、魅力ある学校づくりを促進する。</p> <p>(2) 事業期間 平成4年度～</p> <p>(3) 6年度事業内容 専修学校及び各種学校の認知度向上を図るための委託事業や、実践的な職業教育の質の向上に取り組む私立専修学校等への補助を行う私立専修学校各種学校職業教育振興費補助事業等を実施する。</p>																												

事業名	移住・定住促進事業					
当初予算額	235,488千円	担当課	政策部地域活力推進課（内線2145） 農政水産部農業経営課（内線3755）			
取組みの方向	大都市圏等からの移住や定住の促進を図るため、市町等と連携して、香川の魅力を積極的に情報発信するとともに、受入体制の整備・充実に向けた取組み等を行う。					
	指標番号	指標名	基準値 (R2年度)	R6年度 見込	目標値 (R7年度)	R6年度 進捗率
	47	人口の社会増減	▲1,381人 (R2年)	1,000人 (R6年)	1,000人 (R7年)	100.0%
	48	県外からの移住者数 (累計)	8,951人 (H28～R2年度)	10,359人 (R3～6年度)	12,400人 (R3～7年度)	83.5%
	49	若者(15歳～39歳)の社会増減	▲1,810人 (R4年)	251人 (R6年)	251人 (R7年)	100.0%
	50	県内大学卒業生の県内就職率	43.3%	48.7%	52.0%	62.1%
事業概要	<p>1. 市町連携等移住・定住促進事業（11,191千円）</p> <p>(1) 事業内容 市町や四国4県等と連携して、移住フェアや移住者交流会等を開催するとともに、ホームページやSNS等を活用したかがわ暮らしの魅力発信等に取り組む。</p> <p>(2) 事業期間 平成18年度～</p> <p>(3) 6年度事業内容 市町等と連携して行う移住フェア等の開催や、ホームページやSNS等を活用した情報発信などにより、香川の魅力を積極的にPRするとともに、移住者同士の気軽な情報交換・相談の場となる交流会等を実施する。</p> <p>① かがわ暮らし魅力発信事業（4,483千円） ② 香川県移住・定住推進協議会事業（5,000千円） ③ 四国4県等連携等移住促進事業（1,708千円）</p> <p>2. ワンストップ移住相談窓口サービス提供事業（30,422千円）</p> <p>(1) 事業内容 東京のふるさと回帰支援センター等に移住・就職コーディネーターを配置するなど、相談体制の充実を図り、本県への移住を促進する。</p> <p>(2) 事業期間 平成24年度～</p> <p>(3) 6年度事業内容 県内に「住まいの総合相談窓口」を設置するほか、東京のふるさと回帰支援センター等に移住等の相談に応じるコーディネーターを配置し、きめ細かな相談対応にワンストップで取り組む。(新)東京及び大阪に就職コーディネーターを配置)</p> <p>3. 東京圏移住支援事業（40,325千円）</p> <p>(1) 事業内容 東京圏からのUJIターンを促進するため、東京圏から本県に移住し、就職・起業した者等に対して、国の交付金を活用して移住支援金等を交付する。</p> <p>(2) 事業期間 令和元年度～</p> <p>(3) 6年度事業内容 (移住支援金) ・東京圏から本県に移住して、県の就職支援サイトに掲載された県内中小企業等に就業した者などに対し、市町と連携して移住支援金を交付</p>					

⑨ (地方就職支援金)

- ・東京圏内に居住し、本部が都内でキャンパスが東京圏内の大学に在学する卒業年度の学生に対し、県内企業の選考面接に要した交通費支援として、市町と連携して地方就職支援金を交付

4. Uターン就職等促進事業 (17,228 千円)

(1) 事業内容

学生等のU J I ターンを促進するため、SNSを活用した本県の就職情報等の発信や、学生向け交流イベント等の開催、県内企業の若手社員の相談会等への派遣などを行う。

(2) 事業期間

平成19年度～

(3) 6年度事業内容

- ⑨・SNS (公式LINEやInstagram等) を活用し、県内外の学生等に対して就職情報や地元就職のメリット、本県で活躍するロールモデルなどについて発信
- ・学生等を対象とした交流イベントの実施 (東京、⑨関西圏等)
- ・座談会形式の学生向け企業研究会の開催
- ・就職相談会等への県内企業の若手社員の派遣 など

5. プロフェッショナル人材戦略拠点運営事業 (35,321 千円)

(1) 事業内容

都市圏の潜在的なU J I ターン希望者等と地域企業の求人ニーズを結び付け、地域と企業の成長を後押しし、本県への新たなひとの流れを生み出すための「プロフェッショナル人材戦略拠点」を運営する。

(2) 事業期間

平成27年度～

(3) 6年度事業内容

拠点に設置したマネージャー等による県内中小企業等への訪問相談対応を通じて、経営課題や人材面のニーズを掘り起こし、民間人材ビジネス事業者等と連携して、プロフェッショナル人材とのマッチングを支援するほか、企業向けの人材活用セミナー等を実施する。

6. かがわで就農！応援事業 (7,250 千円)

(1) 事業内容

本県を移住就農先として選んでもらえるよう、県外者をターゲットに積極的な働きかけを展開するとともに、のれん分け就農による独立を支援する。

(2) 事業期間

令和3年度～

(3) 6年度事業内容

移住就農ツアーの実施や就農に関する情報発信の強化を図るとともに、のれん分け就農による独立を目指す研修生をサポートする里親を支援する。

7. 空き家バンク運営等事業 (76,651 千円)

(1) 事業内容

県外からの移住促進に向け、空き家の改修等に係る助成を行う市町に対して補助するとともに、空き家バンク登録促進の取組みなどを行う。

(2) 事業期間

平成27年度～

(3) 6年度事業内容

空き家バンクに登録された空き家の改修・家財の処分費等に係る助成を行う市町に対して補助するとともに、空き家バンク登録時の建築士による無料の個別相談や現地調査、助言などを行う。

8. 地方創生テレワークによる移住促進事業 (11,100 千円)

(1) 事業内容

テレワークを活用した移住を促進し、併せて空き家の有効活用を図るため、民間事業者等によるテレワーク可能な事業所の開設を支援する。

(2) 事業期間

令和3年度～

(3) 6年度事業内容

県外の民間事業者等が、空き家バンクに登録された空き家を購入し、移住を伴って、テレワーク可能な事業所へ改修する場合に、助成を行う市町に対して補助する。

9. 関係人口と連携・協働した地域づくり実践支援事業 (6,000 千円)

(1) 事業内容

地域を支える担い手の確保や中間支援組織の育成、本県への将来的な移住・定住につなげるため、特定の地域に継続的に多様な形で関わる「関係人口」と連携・協働した地域単位の地域づくり活動の実践を支援する。

(2) 事業期間

令和5年度～

(3) 6年度事業内容

「関係人口」と連携・協働した地域づくり活動に対する助成などを行う。

事業名	地域づくり推進事業					
当初予算額	53,706千円	担当課	政策部地域活力推進課（内線2162）			
取組みの方向	魅力ある地域づくりに向けて、地域住民等が主体となって実施する様々な地域づくり活動を促進する。					
	指標番号	指標名	基準値 (R2年度)	R6年度 見込	目標値 (R7年度)	R6年度 進捗率
	51	県内で活動する地域おこし協力隊員数	45人	68人	73人	82.1%
52	地域運営組織の組織数	83組織	92組織	96組織	69.2%	
事業概要	<p>1. 地域コミュニティ活性化支援事業（20,801千円）</p> <p>(1) 事業内容 様々な地域づくり活動が活発に行われるよう支援する。</p> <p>(2) 事業期間 平成27年度～</p> <p>(3) 6年度事業内容 個性豊かで活力ある地域づくりを推進するため、関係団体と連携した研修会の開催や地域づくり団体の活動に対する助成を行うほか、地域おこし協力隊の定着等に向けた活動支援などに取り組む。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域の自治会活動の促進に向けた研修会の開催 ・地域づくり団体に対する段階的な育成支援 ・地域おこし協力隊の情報発信、交流促進、新OB・OGネットワークの活動支援 <p>2. 市町地域づくりモデル事業（10,000千円）</p> <p>(1) 事業内容 地域の個性を活かした魅力ある地域づくりを促進するため、市町が主体的に取り組む先進的又はモデル的な事業を支援する。</p> <p>(2) 事業期間 平成26年度～</p> <p>(3) 6年度事業内容 市町が主体的に取り組む先進的又はモデル的な事業に要する経費の一部を助成する。</p> <p>3. 関係人口と連携・協働した地域づくり実践支援事業（6,000千円）（再掲）</p> <p>(1) 事業内容 地域を支える担い手の確保や中間支援組織の育成、本県への将来的な移住・定住につなげるため、特定の地域に継続的に多様な形で関わる「関係人口」と連携・協働した地域単位の地域づくり活動の実践を支援する。</p> <p>(2) 事業期間 令和5年度～</p> <p>(3) 6年度事業内容 「関係人口」と連携・協働した地域づくり活動に対する助成などを行う。</p> <p>4. 離島活性化推進等事業（4,469千円）</p> <p>(1) 事業内容 県内の離島及び過疎地域の活性化等を図るため、離島の魅力発信、認知度向上・交流促進に資する取組みを行うとともに、過疎地域の持続的発展を図る市町の取組みを支援する。</p> <p>(2) 事業期間 昭和32年度～</p> <p>(3) 6年度事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・離島活性化交付金を活用し、各島の魅力の情報発信やイベント・ワークショップの開催等を行う。 ・過疎地域持続的発展支援事業等に係る連絡調整を行う。 <p>新 5. こども図書館船（仮称）準備事業（12,436千円）</p> <p>(1) 事業内容 子どもたちの豊かな感受性や創造性、読解力、瀬戸内への愛着心等を育むとともに、交流拡大など地域の活性化を図るため、離島等において読書等の体験ができる「こども図書館船（仮称）」の運航開始に向けた準備を行う。</p> <p>(2) 事業期間 令和6年度～</p> <p>(3) 6年度事業内容 運航管理及び蔵書収集等の検討や、専用ホームページ及びPR用動画の作成などを行う。</p>					

事業名	水資源対策の推進					
当初予算額	484,434千円	担当課	政策部水資源対策課(内線2832)			
取組みの方向	<p>① 渇水に強い香川の実現に向けて、水資源施設の整備や既存施設の効率的な活用を図るとともに、水道の基盤強化を推進し、安全な水の安定的な供給に努める。</p> <p>② 水は限りある貴重な資源であることを認識し、水の循環利用の促進や県民の節水意識の高揚を図る。また、香川用水の水源林の保全を支援し、水源かん養機能を高めるとともに、香川用水に対する理解を深めるため、学習機会の提供や水源地域との交流連携を図る。</p> <p>③ 渇水時や地震、事故などの緊急時に、できる限り県民生活や産業活動に影響を生じさせないよう、速やかに対応できる危機管理体制の整備を図る。</p>					
	指標番号	指標名	基準値 (R2年度)	R6年度 見込	目標値 (R7年度)	R6年度 進捗率
	37	県内上水道施設(基幹的な水道管)の耐震管率	23.3% (R元年度)	31.4%	33%	83.5%
	38	普段の生活で節水している人の割合	80.6% (R元年度)	83.4%	84%以上	82.3%
事業概要	<p>1. 香川用水水源の森保全事業(42,357千円)</p> <p>(1) 事業内容 香川用水の水源地域である吉野川上流域の森林の水源かん養機能等を保持するため、一定の要件を満たす高知県嶺北地域の水源地域の除間伐等に対し、その費用の1/10を補助する。</p> <p>(2) 事業期間 平成14年度～</p> <p>(3) 6年度事業内容 香川用水水源地域の水源地域の除間伐等への補助</p> <p>2. 香川用水県外水源地学習事業(9,310千円)</p> <p>(1) 事業内容 香川用水の重要性や水の大切さについての認識を深めるため、県内中学1年生及び小学4年生を対象とした早明浦ダム又は池田ダムを見学する学校行事や、住民の相互交流活動への支援を行う。</p> <p>(2) 事業期間 平成6年度～</p> <p>(3) 6年度事業内容 ・中学1年生及び小学4年生を対象として、早明浦ダム又は池田ダムの見学を支援 ・水源地域で開催される交流イベントへの参加を支援</p> <p>3. 水道施設整備事業(422,002千円)</p> <p>(1) 生活基盤施設耐震化等交付金事業(399,536千円)</p> <p>① 事業内容 国の交付金を活用して、香川県広域水道企業団が行う水道広域化に伴う水道施設の基盤強化や更新・耐震化事業等に対し助成する。</p> <p>② 事業期間 平成28年度～</p> <p>③ 6年度事業内容 香川県広域水道企業団への補助(398,816千円)</p> <p>(2) 水道渇水対策支援事業(21,000千円)</p> <p>① 事業内容 渇水時において香川県広域水道企業団及び市町が緊急に実施する水道水源の確保等に対し助成するとともに、県民の節水意識の高揚を図る。</p> <p>② 事業期間 平成10年度～</p> <p>③ 6年度事業内容 ・香川県広域水道企業団及び市町が緊急時に実施する井戸の掘削や緊急水源から取水するための導水管布設等への補助(20,000千円) ・渇水時における節水啓発の実施等(1,000千円)</p> <p>(3) 五名ダム水道渇水対策支援事業(1,466千円)</p> <p>① 事業内容 五名ダム再開発事業において、異常渇水時に水道水源として活用するための新たな容量確保を行う香川県広域水道企業団に対し助成する。</p> <p>② 事業期間 令和5年度～</p> <p>③ 6年度事業内容 香川県広域水道企業団への補助(1,466千円)</p>					

4. 節水型街づくり推進事業 (765 千円)

- (1) 事業内容 節水型街づくりを目指し、水の循環利用や節水を促進するため、県と市町で組織する節水型街づくり推進協議会を通じた節水啓発活動等を行う。
- (2) 事業期間 平成9年度～
- (3) 6年度事業内容 水に関するイベントへの支援や節水型街づくり推進協議会を通じた各種節水啓発事業の実施

⑨ 5. 香川用水通水50周年記念事業 (10,000 千円)

- (1) 事業内容 香川用水は、水資源に恵まれない本県において、県民生活や経済活動等に重要な水源となっており、昭和49年に通水を開始して以来、令和6年に50周年を迎えることから、その恩恵に改めて感謝する機会となるよう、記念行事を開催する。
- (2) 事業期間 令和6年度
- (3) 6年度事業内容 記念式典及び関連イベントの開催

事業名	男女共同参画社会形成促進事業					
当初予算額	12,848千円	担当課	政策部男女参画・県民活動課（内線2276）			
取組みの方向	<p>男女共同参画社会づくりに向けた意識改革を図るため、効果的な広報・啓発活動を推進するとともに、男女が、社会の対等な構成員として、政策・方針の立案や決定に共同して参画する機会が確保されるための取組みを進めるなど、あらゆる分野における男女共同参画の推進を図る。</p> <p>配偶者からの暴力をはじめ、女性へのあらゆる暴力の根絶に向けた広報・啓発活動を推進する。</p>					
	指標番号	指標名	基準値 (R2年度)	R6年度 見込	目標値 (R7年度)	R6年度 進捗率
	12	社会全体における男女の地位について「平等」と答えた者の割合	14.3% (R元年度)	18.9%	20.0%	80.7%
	13	県の審議会等に占める女性委員の割合	35.8%	39.2%	40.0%	81.0%
	15	県防災会議の女性委員比率	15.0%	20.0%	30.0%	33.4%
	16	配偶者等から暴力を受けた経験がある被害者の相談先について「どこ(だれ)にも相談しなかった」と答えた者の割合	36.4% (R元年度)	21.7%	18.2%	80.7%
事業概要	<p>1. 男女共同参画社会づくり推進事業（1,230千円）</p> <p>(1) 事業内容 「第4次かがわ男女共同参画プラン」に基づき、県民や事業者へ広報、普及啓発を行うとともに、県民の男女共同参画を推進する活動の支援や、配偶者からの暴力防止の啓発などの施策を実施することにより、県民の男女共同参画社会の形成に向けた意識の醸成を図る。</p> <p>(2) 事業期間 平成14年度～</p> <p>(3) 6年度事業内容 ① 男女共同参画意識の醸成のための広報啓発等 ② 「配偶者からの暴力」を許さない社会づくりへ向けた広報啓発 ③ 社会状況の変化を考慮したテーマに沿った意識啓発事業を公募のうえ委託し、男女共同参画意識の醸成を図る。</p> <p>2. 男女共同参画相談プラザ事業（11,618千円）</p> <p>(1) 事業内容 「かがわ男女共同参画相談プラザ」において、男女共同参画の視点から、性別による差別などの悩みや問題についての相談に対応する。</p> <p>(2) 事業期間 平成14年度～</p> <p>(3) 6年度事業内容 ① 一般相談：相談員2名（月～金） 特別相談：弁護士、精神科医、臨床心理士（各月1回） ② かがわ男女共同参画相談プラザ及び交流室・ライブラリーの運営・管理</p>					

事業名	共助の社会創造事業					
当初予算額	21,554千円	担当課	政策部男女参画・県民活動課（内線2276）			
取組みの方向	誰もが、地域社会の主体的担い手として、ともに手を携え、支え合い、助け合える共助の社会の実現に向けて、NPO・ボランティア活動への参加のきっかけづくりやひろがりづくりを進めるとともに、NPO法人の活動を促進する。					
	指標番号	指標名	基準値 (R2年度)	R6年度 見込	目標値 (R7年度)	R6年度 進捗率
	59	認定（特例認定）特定非営利活動法人数	8法人	12法人	13法人	80.0%
事業概要	<p>1. 共助の社会きっかけづくり事業（94千円）</p> <p>(1) 事業内容 NPO・ボランティア活動や社会貢献活動の情報発信などを行うことで、共助の社会づくりについての県民の理解を促し、活動への参加のきっかけづくりを促進する。</p> <p>(2) 事業期間 平成13年度～</p> <p>(3) 6年度事業内容 県民活動普及啓発事業（情報発信サイトの運営）</p> <p>2. 共助の社会ひろがりづくり事業（149千円）</p> <p>(1) 事業内容 NPOとの協働を推進するとともに、ボランティア活動の顕彰などを行うことで、県民活動のひろがりづくりを促進する。</p> <p>(2) 事業期間 平成13年度～</p> <p>(3) 6年度事業内容 ボランティア活動顕彰等の実施</p> <p>3. NPO法人運営のためのステップアップ事業（689千円）</p> <p>(1) 事業内容 NPO法人等の活動基盤を整備し、その自主的活動を支援する。</p> <p>(2) 事業期間 平成30年度～</p> <p>(3) 6年度事業内容 NPO法人運営支援のための相談事業等の実施</p> <p>4. 災害ボランティア等との連携強化事業（1,029千円）</p> <p>(1) 事業内容 災害ボランティアの受入れ等について関係機関・NPO等との連携を促進し、災害ボランティアへの参加意識の醸成を図る。</p> <p>(2) 事業期間 令和元年度～</p> <p>(3) 6年度事業内容 災害ボランティアの受入れや調整等を行う訓練等の実施</p> <p>5. NPO法人活動促進事業（1,100千円）</p> <p>(1) 事業内容 NPO法人の設立の認証関係業務及び認定NPO法人の認定関係業務を行うとともに、設立後及び認定後の指導監督業務を行う。</p> <p>(2) 6年度事業内容及び事業期間</p> <p>① NPO法人認証等事業 平成10年度～</p> <p>② 認定NPO法人等認定等事業 平成24年度～</p> <p>6. NPO基金管理運営事業（18,493千円）</p> <p>(1) 事業内容 NPO活動の促進のため、個人や事業者等から寄附金を募り、香川県特定非営利活動促進基金に積み立て、NPO法人の活動資金としての助成等を行う。</p> <p>(2) 事業期間 平成20年度～</p> <p>(3) 6年度事業内容 ① 基金管理事業：寄附金を募り、香川県特定非営利活動促進基金に積み立てる。</p> <p>② 基金運営事業：基金を活用してNPO法人に補助金を交付するとともに、NPO支援施策を実施する。</p>					

事業名	文化芸術の振興					
当初予算額	281,290千円	担当課	政策部文化芸術局文化振興課（内線5308） 健康福祉部障害福祉課（内線3246） 教育委員会生涯学習・文化財課（内線5347）			
取組みの方向	<p>① 県民の文化芸術活動の意欲を高め、文化芸術の裾野を広げるため、活動の奨励や将来を担う子どもや若者の人材育成、県民と文化芸術をつなぐ人材の充実を図る。</p> <p>② 県民一人ひとりがさまざまな文化芸術に触れ、みずから参画し、親しむことができる基盤や環境の整備を図るとともに、本県が有する文化資源の魅力を発信する。</p> <p>③ 地域の特色ある文化芸術を生かし、国内外の人々との交流や地域の活性化につなげるとともに、地域固有の伝統文化など、文化資源の保存・継承や活用を図る。</p>					
	指標番号	指標名	基準値	R6年度見込	目標値(R7年度)	R6年度進捗率
	125	かがわ文化芸術祭の参加団体数(累計)	446団体 (H28～R2年度)	391団体 (R3～6年度)	500団体 (R3～7年度)	78.2%
	126	香川県立ミュージアム館蔵品データベースの登録件数(画像あり)	23,110件 (R4年度)	23,300件	23,330件	86.4%
	127	四国遍路の世界遺産登録に向けての札所寺院及び遍路道の保護措置数	8か所 (R2年度)	14か所	19か所	54.5%
事業概要	<p>1. 事業内容 文化芸術を担う人づくり、文化芸術を育む環境づくり、文化芸術による地域づくりに取り組む。</p> <p>2. 事業期間 平成20年度～</p> <p>3. 6年度事業内容</p> <p>(1) 文化表彰事業(8,091千円)</p> <p>文化芸術又は学術の振興に極めて優れた功績のある者を文化功労者として表彰するとともに、文化芸術の振興に顕著な功績のある個人・団体・施設に対し文化芸術選奨を贈り、表彰する。</p> <p>また、文化芸術活動に顕著な功績を有し、将来、県の文化芸術の振興に貢献することが期待される若手芸術家の表彰等を行い、次代の文化芸術を担う人材の育成を図る。</p> <p>(2) 東京芸大連携「瀬戸内海分校プロジェクト」事業(5,552千円)(再掲)</p> <p>瀬戸内海国立公園指定90周年記念事業として、東京芸術大学美術学部と連携し、瀬戸内海をテーマに美術展やワークショップを開催するとともに、県内の高校生らに、アーティストの作品づくりの発想から制作、展示までの一連の流れを学ぶ機会を提供することで、人材育成につなげる。</p> <p>(3) かがわ芸術体験推進事業(2,000千円)</p> <p>発達段階に応じた体験活動を子どもたちに広く提供することにより、豊かな心や生涯にわたって文化芸術に親しむ心の育成を図る。</p> <p>① アートの魅力体験事業(1,400千円)</p> <p>幼児、小・中学校及び特別支援学校の児童生徒を対象に、芸術家によるワークショップ等を開催</p> <p>② 高校生のための瀬戸内アートサマープログラム2nd(SASP 2nd)(600千円)</p> <p>高校生を対象に瀬戸内の島々を題材とした探究型学習を実施</p> <p>④(新) 未来の芸術家育成のためのパブリックアートプロジェクト事業(2,000千円)</p> <p>若手芸術家育成の一環として、多くの人が利用する施設(県や市町の施設、駅等)へのアート作品設置のための公募等を行う。</p> <p>(5) 県民ホール文化事業(19,353千円)</p> <p>レクザムホール(県民ホール)を活用し、ジュニア・オーケストラやかがわ音楽アカデミーの活動等により人材育成を行うとともに、優れた舞台芸術の鑑賞機会の充実を図る。</p>					

(6) 県立ミュージアム大規模展事業 (35,639 千円)

県民に優れた美術作品等を鑑賞する機会を提供するため、県立ミュージアムにおいて、大規模な展覧会を開催する。

- ・ 春の特別展 皇居三の丸尚蔵館名品選「美が結ぶ 皇室と香川」
会期：令和6年4月20日（土）～5月26日（日）
- ・ 秋の特別展 「自然にくらす 香川の歴史・民俗・美術（仮）」
会期：令和6年9月14日（土）～11月10日（日）

⑨ (7) 瀬戸内海歴史民俗資料館企画ツアー事業 (1,420 千円) (再掲)

瀬戸内海国立公園指定90周年記念事業として、館内ツアーや夜間開館、東讃地域の展望地等を巡るツアーを行う。

(8) 東山魁夷せとうち美術館テーマ作品展関連事業 (220 千円) (再掲)

瀬戸内海国立公園指定90周年記念事業として、瀬戸内海や国立公園を描いた東山魁夷作品の展示等を行う。

⑨ (9) 県立文化施設の受入環境整備等事業 (1,693 千円)

大阪・関西万博関連事業として、外国人観光客を含め、本県への観光客の誘客促進を図るため、受入環境の整備等を行う。

① 県立文化施設の受入環境整備事業 (1,193 千円)

東山魁夷せとうち美術館において、リーフレットの多言語化及びキャッシュレス化を行う。

② 瀬戸内海歴史民俗資料館魅力向上事業 (500 千円)

ドローン撮影動画等を活用した広報を行う。

(10) 障害者文化芸術活動推進事業 (2,500 千円)

障害者が文化芸術を享受できる環境や多様な文化芸術活動を行うことができるよう、障害者芸術文化活動支援センターを中心に障害者の文化芸術活動を推進する。

(11) 香川漆芸魅力発信戦略事業 (9,919 千円)

高度で洗練された独自の技法を有する香川漆芸の認知度向上やブランド力の強化、販路拡大を図る。

- ・ メディアによる情報発信、アートフェア東京への出展等
- ・ 専門家等からの助言による売れる作品づくりへの支援

(12) 讃岐の伝統文化保存継承事業 (4,500 千円)

地域の伝統文化や暮らしの文化を次世代に継承できるよう、文化資源の掘り起しなどのための調査等を行うほか、魅力発信など価値向上の取組みを支援する。

① 地域の伝統文化・技術等の調査記録・発信事業 (1,500 千円)

瀬戸内海歴史民俗資料館において、地域に受け継がれてきた暮らしにまつわる文化について調査を行うとともに、その成果を講演会等で発信する。

② 地域に息づく讃岐の伝統文化再発見事業 (3,000 千円)

地域の保存団体等が実施する伝統文化を再認識する講座や後継者育成、魅力発信などの活動経費の一部を補助する。

(13) 世界遺産登録推進事業 (28,870 千円)

四国遍路の世界遺産登録に向けて、札所寺院や遍路道の保護措置のための調査等を行うとともに、日本遺産としての四国遍路の魅力を発信する。

- ・ 保護措置のための詳細調査等
- ・ まちづくり講座、札所寺院の調査報告会の開催等

(14) さぬき映画祭事業 (8,000 千円)

映像作品のシナリオ講座やシナリオコンクール、映画の制作講座等を通じて、人材育成を進めるとともに、映画の鑑賞機会を提供し、映画・映像文化による地域文化の振興と本県の活性化を図る。

(15) 全国高等学校総合文化祭開催準備事業 (99,411 千円)

令和7年度に香川県で開催する第49回全国高等学校総合文化祭(かがわ総文祭2025)に向けて、人材育成を行うとともに、開催に向けた準備を進める。

① 文化部活動スキルアップ事業 (3,740 千円)

開催県として設置を要する規定19部門と協賛3部門について、専門家による実技講習会等を通じた生徒及び部活動指導者のスキルアップの推進

② 全国高総文祭開催準備事業 (95,671 千円)

実行委員会等の開催や、生徒実行委員会を中心とした広報活動を行うとともに、プレ大会の開催や国際交流事業等を実施

㊦ (16) 瀬戸フィルハーモニー交響楽団「SETOUCHI」コンサート事業 (8,800 千円) (再掲)

瀬戸内海国立公園指定90周年記念事業として、瀬戸フィルハーモニー交響楽団の生演奏と映画「SETOUCHI」の上映を組み合わせた演目等を披露する。

- ・開催日：令和6年10月19日(土)
- ・場 所：レクザムホール大ホール
- ・入場料：無料

㊦ (17) 文化観光拠点施設機能強化事業 (43,322 千円)

文化振興、観光振興、地域活性化の好循環を創出できるよう、県立ミュージアムを中核とした文化観光推進拠点計画を策定し、施設の魅力発信や利便性向上のための機器・設備整備等を行う。

- ・収蔵品の高精細デジタル撮影、ガイド機能の強化
- ・作品・館内案内の多言語化、Wi-Fi整備、キャッシュレス化
- ・作品展示用可動ケースの改修 等

事業名	瀬戸内国際芸術祭推進事業		
当初予算額	148,592千円	担当課	政策部文化芸術局瀬戸内国際芸術祭推進課（外線 813-0851）
取組みの方向	<p>令和7年度に「瀬戸内国際芸術祭2025」を開催し、島々の活性化や交流人口の増加、文化・芸術によるにぎわいづくりを推進するほか、国内外に向けて瀬戸内海の島々や香川の魅力を発信し、地域全体の振興につなげる。</p> <p>また、これまでの芸術祭作品の継続公開やイベント開催等により、地域の活性化を図る。</p>		
事業概要	<p>1. 瀬戸内国際芸術祭推進事業（117,539千円）</p> <p>(1) 事業内容 令和7年4月に開幕する「瀬戸内国際芸術祭2025」については、香川県側の沿岸部に新たな会場を設けることとしており、今後、開催準備を進めるほか、これまでの芸術祭作品の継続公開やイベントの開催、文化芸術分野の人材育成、地域での文化芸術活動の裾野の拡大と向上等を通じた地域の活性化を推進する。</p> <p>(2) 事業期間 令和5年度～7年度</p> <p>(3) 令和6年度事業内容</p> <p>① 瀬戸内国際芸術祭推進事業（111,539千円） 芸術祭実行委員会へ負担金等を支出し、「瀬戸内国際芸術祭2025」開催のための準備を行う。</p> <p>② 若手芸術家育成プログラム事業（6,000千円） 瀬戸内国際芸術祭のブランド力を生かし、将来的に芸術祭で活躍できるようなアーティストを育成するため、若手芸術家が芸術祭関係者等から学ぶ場や学んだ成果の発表の機会の提供を行う。</p> <p>2. 瀬戸内国際芸術祭関連事業（31,053千円）</p> <p>(1) 事業内容 「瀬戸内国際芸術祭2025」の開催を契機に、県全域の魅力を発信しイメージアップを図るため、他地域との連携事業や案内所の設置等を行い、県全域の地域活性化に取り組む。</p> <p>(2) 事業期間 令和6年度～7年度</p> <p>(3) 令和6年度事業内容</p> <p>① 瀬戸内国際芸術祭連携促進事業（4,632千円） 県内外のアートイベント等と連携し、瀬戸内国際芸術祭の開催効果を県内全体に広く波及させることにより、地域の活性化を促進する。</p> <p>② 瀬戸内国際芸術祭2025 総合案内等事業（23,691千円） 国内外から多数訪れる瀬戸内国際芸術祭の来場者を円滑かつ的確に案内・誘導する案内所を設置し、併せて本県の観光案内や物産紹介等を行い、本県の魅力をPRする。</p> <p>③ 瀬戸内国際芸術祭2025 広報及びイベント運営事業（2,730千円） 瀬戸内国際芸術祭の情報発信等にあわせ、本県の芸術祭以外の地域資源や魅力についても積極的にPRし、本県のイメージアップを図る。</p>		

事業名	官民連携DX推進事業					
当初予算額	61,577千円	担当課	政策部デジタル戦略総室デジタル戦略課(内線2231)			
取組みの方向	令和3年12月に策定した「かがわデジタル化推進戦略」に基づき、生活、産業、行政などのあらゆる分野のデジタル化や、それを支えるデジタル環境の整備とデジタル人材の育成を推進する。					
	指標番号	指標名	基準値 (R4年度)	R6年度 見込	目標値 (R7年度)	R6年度 進捗率
	115	かがわDX Labにおいて創出したサービスの件数〔累計〕	0件	6件	9件	66.7%
事業概要	<p>1. 官民連携DX推進事業 (59,820千円)</p> <p>(1) 事業内容 「かがわDX Lab」において、県、市町、民間事業者が集い、交わり、共創して、地域課題解決のための実証実験等の取組みを進める。</p> <p>(2) 事業期間 令和4年度～</p> <p>(3) 6年度事業内容</p> <p>① 官民連携DX推進ナビゲート事業 (8,712千円)</p> <ul style="list-style-type: none"> デジタルトランスフォーメーション(DX)に関し専門的知見を持つ外部人材を「かがわDX Labフェロー」として登用し、官民連携等に関する専門的・技術的助言及び支援等を実施 <p>② 官民連携DXトライアル事業 (51,108千円)</p> <ul style="list-style-type: none"> 地域課題解決に資する革新的サービスを生み出すため、様々なデジタル技術、新しいアイデアをかけた実証実験の実施 <p>2. デジタル化推進事業 (1,757千円)</p> <p>(1) 事業内容 「かがわデジタル化推進戦略」を着実に進めるとともに、デジタル環境整備のあり方やデジタル人材育成のあり方について検討を行う。</p> <p>(2) 事業期間 令和3年度～</p> <p>(3) 6年度事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> 香川県デジタル化推進戦略本部会議等の開催 デジタル環境整備のあり方検討 デジタル人材育成のあり方検討 					

事業名	情報通信関連産業育成・誘致事業					
当初予算額	311,822千円	担当課	政策部デジタル戦略総室デジタル戦略課(内線2310) 商工労働部企業立地推進課(内線3431)			
取組みの方向	県外に流出している人の流れに歯止めをかけ、人口の社会増につなげるため、若者に魅力のある情報通信関連産業の育成・誘致に取り組み、地域のデジタル化を支える人材の育成と、若者の働く場の創出により、県内定着を促進するとともに、様々な分野におけるデジタル化の推進と本県経済の活性化を図る。					
	指標番号	指標名	基準値 (R2年度)	R6年度 見込	目標値 (R7年度)	R6年度 進捗率
	117	Setouchi-i-Baseの拠点利用者数〔累計〕	4,162人	36,962人 (R2~6年度)	45,162人 (R2~7年度)	81.8%
	118	Setouchi-i-Baseにおける拠点活動を通じた起業・フリーランス・就職等の件数〔累計〕	5件	125件 (R2~6年度)	155件 (R2~7年度)	80.6%
事業概要	<p>1. 情報通信交流館維持管理・運営事業 (286,600千円)</p> <p>(1) 事業内容</p> <p>進化し続けるデジタル技術に的確に対応するとともに、香川県内でのデジタル化を推進するための拠点として、情報通信交流館の運営を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県民の情報リテラシーの向上、デジタルデバйд対策に取り組むとともに、デジタル社会・かがわを担う人材を育成する(e-とびあ)。 ・地域や企業のデジタル化を支え、イノベーションを創出するデジタル人材を育成することにより、デジタルスキルを活用した就業機会の創出や起業、さらには第二創業や新規事業の創出等既存企業の競争力強化を推進する(Setouchi-i-Base)。 ・香川県内を一つの生活圏として、官民共創により、デジタルによる地域課題解決を通じたまちづくりに取り組む(かがわDX Lab)。 <p>② 2. イノベーション推進事業 (25,222千円)</p> <p>(1) 事業内容</p> <p>県内企業等を対象に、新規事業の推進や革新的なテクノロジーについて学ぶ機会を創出することで、オープンイノベーション拠点「Setouchi-i-Base」を中心としたイノベーション・エコシステムの形成を目指す。</p> <p>(2) 事業期間</p> <p>令和6年度～</p> <p>(3) 6年度事業内容</p> <p>① かがわイントラプレナー(社内起業家)養成講座(9,800千円)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内企業を対象に、企業内で新規事業を立ち上げ、推進する人材を育成する講座を実施。 <p>② データ分析・ChatGPT活用人材養成講座(13,250千円)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・データを整理・解釈・分析する「データ分析」と自然言語処理を担う生成AIから望ましい出力を得るために、指示や命令を設計、最適化する「プロンプトエンジニアリング」のスキルを学習する講座を実施。 <p>③ 3. 大規模データセンターに対する新たな助成制度の創設</p> <p>若者の就業率の高い情報通信企業のうち、大規模データセンターの誘致を進めることで、県内企業のDX化や新製品開発等のほか、AI、IT系スタートアップ・ベンチャー企業等の誘致を促進し、若者の働く場の確保と県内経済の活性化を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・助成対象：県内で新たに大規模データセンターを整備する事業者 ・助成要件：①投下固定資産額 50億円以上 ②新規常用雇用者数 5人以上 ・助成率等：投下固定資産額×10% ・事務所賃借料、通信回線使用料×50% (5年間) ・通信機器賃借料×50% (5年間) ・6人目以降の新規常用雇用者数×50万円 (5年間。ただし、2年目以降は純増分のみ) ・対象支払電気料金×50% (5年間) ・上限額：5億円 					

事業名	スマート県庁の推進					
当初予算額	1,002,580 千円	担当課	政策部デジタル戦略総室デジタル戦略課 (内線 2231) 政策部デジタル戦略総室情報システム課 (内線 2241) 政策部自治振興課 (内線 2195) 総務部人事・行革課 (内線 2585) 出納局会計課 (内線 4512、4513) 警察本部運転免許課 (内線 5511)			
取組みの方向	情報システムの安全かつ効果的な利活用等を推進し、業務の効率化や県民サービスの向上を図る。					
	指標番号	指標名	基準値 (R2年度)	R6年度 見込	目標値 (R7年度)	R6年度 進捗率
	116	知事部局における行政手続のうちオンラインで申請等ができるものの割合	1.7%	34.2%	100%	33.1%
事業概要	<p>1. 電子県庁・情報システム推進事業 (720,637 千円)</p> <p>(1) 事業内容 情報システムの適切な調達・運用を図るため情報システムの調達審査を行うとともに、電子自治体の基盤である総合行政ネットワーク (L GWAN) の運営、基幹系情報システム等の運用等を行う。</p> <p>(2) 事業期間 平成13年度～</p> <p>(3) 6年度事業内容</p> <p>① 総合行政ネットワーク参画事業 (32,049 千円)</p> <p>② 情報システムの調達審査 (3,236 千円)</p> <p>③ 基幹系情報システム運用事業 (555,397 千円) 行政手続のオンライン申請を行うための電子申請・届出システムのほか、財務会計、給与、電子入札等の基幹系情報システムの運用等を一元的に行う。</p> <p>④ 情報セキュリティ対策強化事業 (93,685 千円) ・情報セキュリティ強化のために構築した庁内システムの運用管理を行うとともに、県内市町と共同で導入した自治体情報セキュリティクラウドを運用・更改し、高度なセキュリティ対策を実施する。</p> <p>⑤ インターネットを介して外部との間で円滑に情報の共有・交換を行えるようにするため、現在の庁内ネットワークの構成変更や新たな専用のアプリケーションの導入などについて検討を行う。</p> <p>⑥ 情報システムガバナンス強化事業 (36,270 千円) 情報システムの調達に際し、システム企画段階から、調達部局に対して必要な支援や助言を実施し、利用者起点かつ部局横断的な視点による検討を加えることで、システム導入効果の最大化を図る。</p> <p>2. デジタル技術の活用による業務効率化 (270,693 千円)</p> <p>(1) 事業内容 県民・事業者の利便性向上及び庁内業務の効率化を図るため、デジタル社会の基盤となるマイナンバーカードの普及促進に取り組むとともに、AI等の活用、オンライン会議環境の運用、電子申請でのキャッシュレス決済の実施、電子契約システムの運用を行う。</p> <p>(2) 事業期間 令和元年度～</p> <p>(3) 6年度事業内容</p> <p>① マイナンバーカード普及促進事業 (5,937 千円) デジタル社会の基盤となるマイナンバーカードの更なる普及促進を目指した取組みを行う。</p> <p>② 運転免許証とマイナンバーカードの一体化対応事業 (207,069 千円) 運転免許証とマイナンバーカードの一体化を行うことにより、マイナンバーカードの普及促進を図る。</p> <p>③ 公的個人認証サービス運営事業 (27,664 千円) 電子申請・電子申告をする際に必要となる公的個人認証サービスの運用事務に伴う経費を負担する。</p>					

- ④ AI等の活用による業務効率化推進事業（23,935千円）
 - ・RPAやAI-OCR等を活用し、業務の自動化・省力化を推進する。
- ④新・生成AIやノーコードツールといった新たな技術を積極的に活用することで、業務の一層の効率化を推進する。
- ⑤ オンライン会議環境運用事業（5,545千円）
 - 県庁において、会議や研修等をオンラインで実施できる環境を運用する。
- ⑥ 電子申請・電子決済実施事業（139千円）
 - 申請等から手数料等の納入までの手続をデジタルでも完結できるよう、電子申請・届出システムにおいて、キャッシュレス決済により手数料等の収納を行う。
- ⑦ 電子契約システム運用事業（404千円）
 - インターネット上で契約を締結することにより、契約書の印刷・製本や郵送・持参、押印等が不要となる電子契約システムの運用を行う。

④新 3. 庁内フリーアドレス推進事業（11,250千円）

- (1) 事業内容
 - 職員間のコミュニケーションの活性化や多様な働き方への対応、ペーパーレス化、省スペース化など、業務の一層の効率化や高度化・複雑化する行政課題の解決に向けた組織風土の形成を図るため、県庁内のフリーアドレス化を推進する。
- (2) 事業期間
 - 令和6年度～
- (3) 6年度事業内容
 - フリーアドレスの導入効果等を測るため、本庁内の2所属程度においてフリーアドレスを試行する。